

骨太の方針と所得税抜本改革

中央大学 法科大学院 教授

東京財団 上席研究員

森信 茂樹

6月30日に「骨太の方針2015」が閣議決定された。メインテーマは、「経済成長と財政再建の両立」ということだが、筆者の見方では、「楽観的な経済成長とそれに基づく甘い税収見積もり」と「具体性に欠ける歳出削減」の組み合わせで、その信ぴょう性には疑問符がつく。

プライマリーバランスの2020年黒字化という財政目標の順守を前提に、「2018年度プライマリー赤字のGDP比1%以内」という中間目標を設けたのだが、「骨太の方針」からはその具体的対策の中身が全く読み取れない。

すでにマスコミからも、そもそもベースラインの「実質2%名目3%」という前提になる成長率はわが国の潜在成長力を過大評価しており非現実的、歳出削減について個別項目ごとの削減額や削減の時期などが書かれていない(政治的に歳出削減を避けている)、バブル期の税収を上回る自然増収を見込むのは甘すぎる、という批判が寄せられている。とりわけ、政権に対してご意見番であるべき経済財政諮問会議の民間議員が、政権にすり寄るような発言を行ったことが、新聞・経済雑誌などで大きくとりあげられ、批判を浴びている。

消費税率の10%を超える引上げを封印する

中で、どうやって18年度GDP比1%のプライマリー赤字という中間目標を達成するのかについて、具体的行程表を策定・公表すべきだという意見は、筆者だけでなく多くの国民が共有する要望だろう。

歳入面についても触れたい。「骨太の方針」では、「人口動態、世帯構成、働き方・稼ぎ方等、経済社会構造の大きな変化に合わせて税体系全般にわたるオーバーホールを進める」と記載された。その上で、「今後の改革の中心となる個人所得課税については、税収中立の考え方を基本として、総合的かつ一体的に税負担構造の見直しを行う」と記されている。つまり、所得税の改革が、「税収中立」原則の下で始まるのである。

7月初旬に再開された政府税制調査会では、「骨太の方針」に従って、所得税制全般にわたる抜本的な議論が開始された。この中でまず答えが求められるのは、創設から50年以上が経過し、役割を終えた「配偶者控除」の取り扱いである。

昨年11月に、「働き方の選択に対して中立的な税制の構築をはじめとする個人所得課税改革に関する論点整理」と題する第1次レポートが公表されており、今後は「配偶者控除を廃

止して、夫婦世帯を対象とする新たな控除の導入」という案を中心に議論が行われることになる。

この案に対しては、独身者より結婚を優遇することになり、税制が結婚するかどうかという個人の生活に干渉すべきではないという反論がある。筆者も、平時ならその考え方に賛成である。しかし、今わが国が直面する少子化問題は、税制や社会保障制度の根幹を揺るがす問題となっている。一時回復傾向にあった出生率も昨年はまた低下した。一方で、結婚の障害となっているのが、「所得300万円の壁」である。

こう考えてくると、若い世代の結婚や子育て

に配慮するという観点から新たな控除（夫婦控除）を創設し、所得300万円の壁といわれる結婚の障害を取り払うことは、少しでも少子化対策に資するので、基本的に賛成である。

その場合、本格的に所得再分配機能の強化を目指すためには、所得控除ではなく税額控除にすることが望ましい。また、どちらか片方が使えなかった場合には、移転が可能となるような制度設計が望ましい。

オランダでは、2001年の税制改革で、このような税制を取り入れ、同一労働・同一賃金という政策の下で、輝かしいワークライフバランスの経済社会を作り上げた。この先例から学ばない手はない。



日銀が7月16日に公表した「金融経済月報」が市場関係者の間で話題となっている。巻末に載せる経済指標に、生鮮食品に加えエネルギー関連品目も除いた消費者物価指数（CPI）が追加されたためだ。5月の生鮮食品を除いた「コアCPI」の前年比上昇率0.1%にとどまったのに対し、エネルギーも除いた指数は0.7%と高めの数値となっており、日銀は「原油安の影響を除けば、物価は順調に上がっている」と訴えたいのではとの観測が広がっている。

日銀は従来、天候要因などで価格変動が激しい生鮮食品を除いたコアCPIを、金融政策運営を判断

物価で新たな指標

する材料として使ってきた。しかし、昨年来の原油安でコアCPIはここ数カ月0%程度で推移しており、夏場にかけてマイナスに転じるとの見方が強い。

現在行っている量的・質的金融緩和は「将来物価が上がる」という人々の期待に働きかけることで、実際の物価を引き上げる狙いがある。しかし、足元の物価低迷が長引けば、人々の物価上昇期待もつられて弱まり、実際の物価が上がらない懸念が出てくる。そこで日銀は、エネルギーを除いた数値を示すことで「物価の基調は着実に上昇している」とアピールし、人々の期待をつなぎ止めようとした可能性が高い。

それでもエネルギーを除いた

CPIは0.7%に過ぎず、日銀が目標とする2%には遠く及ばない。日銀は今春闘での賃上げの効果も加わって、秋以降に2%に向けて上昇幅が拡大すると期待するが、民間エコノミストの多くは「今春闘の賃上げ率では、物価を2%に引き上げるには力不足で、日銀のシナリオ通りに物価は上がらない」との見方が大勢だ。

もし秋口の物価上昇ペースが想定より鈍ければ、16年度前半の2%達成が困難なことがはっきりするため、市場関係者の間では、「早ければ10月の展望レポート公表時に日銀は追加金融緩和を迫られる」との見方が浮上している。